



令和4年4月11日
内閣府（防災担当）

令和4年福島県沖を震源とする地震に係る 被災者生活再建支援法の適用について（宮城県）

1. 令和4年福島県沖を震源とする地震による災害について、宮城県から、住宅に多数の被害が生じ被災者生活再建支援法に定める自然災害に該当するものと認め、同法を適用する旨の報告があった。
2. 今後、以下の区域において、住宅が全壊した世帯、大規模半壊した世帯及び中規模半壊した世帯等については、申請により被災者生活再建支援制度が適用され、住宅の再建方法等に応じて、被災者生活再建支援金が公益財団法人都道府県センターから支給される。

該当区域	発生日	適用基準 (支援法施行令)	住宅被害(世帯)		
			全壊	半壊	床上浸水
山元町 (やまもとちょう)	3月16日	第1条第5号	5以上	—	—

注：上記の数値は令和4年4月11日（月）11時00分現在の宮城県からの報告による。
同数値は今後の調査によって変動することがある。

<参考>

1. 支援金支給の仕組み（法第18条）

被災者生活再建支援金は、都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用して支給する制度であり、その1/2については国が補助することとされている。

2. 対象となる自然災害（施行令第1条）

今回の適用は、被災者生活再建支援法施行令第1条第5号（第3号又は第4号に規定する都道府県の区域に隣接する都道府県の区域内の市町村（人口10万未満のものに限る。）の区域であって、第1号から第3号までに規定する区域のいずれかに隣接（※1）し、かつ、その自然災害により5以上の世帯の住宅が全壊する被害が発生したものに係る当該自然災害）に該当することによる。

※1 隣接する市町村である新地町（福島県）において支援法が適用されており、全壊10世帯以上発生している。

※2 山元町の人口12,051人であり、人口10万人未満であることから、全壊5世帯以上で第5号適用に該当。

※ 山元町の人口は令和2年国勢調査による。

（宮城県においても同時発表。）

本件問合せ先

内閣府政策統括官（防災担当）付

参事官（被災者生活再建担当）付

浅川、津轻、北島

TEL 03-5253-2111（内線51279）

03-3503-9394（直通）